

当社のBCMでは、大規模災害発生時に
社員とその家族の安全の確保
ならびに顧客およびインフラの復旧支援を最優先し
早期の復旧・事業再開に向けた取組みを強化しています

安全管理活動

基本方針の「安全をすべてに優先させる」の冒頭に、「私は」をつけて一人称で考えることを根づかせる活動を進めています。また、「トップの安全パトロール」を推進し、全社あげての安全管理活動を展開しています。



東京電力柏崎刈羽原子力発電所 「港湾設備（北側）復旧工事」において 無事故・無災害を達成し感謝状を受ける

東京電力柏崎刈羽原子力発電所は、計7基の発電設備を持ち、合計出力821.2万kWは、1箇所の発電所としては世界最大です。



この発電所が新潟県中越沖地震（※）により被災しました。原子力発電所が震災を受けたのは世界で初めてのことであり、その復旧は世界中の原子力関係者が注目するところでした。当社は被災した発電所の港湾設備の復旧を担当し、震災直後から調査を開始し2年5カ月を要して本工事を「無事故・無災害」で竣工させることができました。所員・作業員が一丸となり「自分たちの仲間からは事故を起こさない！ 起こさせない!!」という強い気持ちを持ち、5S（整理・整頓・清掃・清潔・躰）と良好なコミュニケーションを実行しました。



（※）新潟県中越沖地震 2007年7月16日10時13分頃、新潟県中越沖（新潟市の南西約60km）の深さ約17kmを震源とするマグネチュード（M）6.8の地震。柏崎市、刈羽村は震度6強を観測。

3回目の災害対策訓練を実施

2007年に事業継続計画「TOA-BCP」を策定以来、第3回目となる災害対策訓練を2009年8月29日、全社一斉に実施しました。

今回は、安否確認、自動参集、被災状況報告等の通常の訓練に加え、以下の2項目をポイントに、本社および全支店がそれぞれ訓練を計画し、当日は本社支店間で連携しながら訓練を実施しました。

■ポイントとした項目

- 地方整備局、地方行政庁等の行政機関からの協力要請への対応
- 協力会社、近隣支店への応援要請

特に行政機関からの協力要請への対応では、日本埋没協会を通じて船舶出動の協力要請が入ったと想定し、今回新たにGPSを使った「船舶運行管理システム」を利用して実際に被災現場付近の船舶に連絡を取り、現地の被災状況の報告を受けました。



災害対策本部

関東地方整備局の

「災害時の基礎的事業継続力」認定を獲得

関東地方整備局では、災害対応業務の円滑な実施と、地域防災力の向上を目的とする「建設会社における災害時の基礎的事業継続力認定」制度を、2009年6月1日から他の地方整備局に先駆けて開始しました。

当社は7月受付の初回募集に応募し、関東地方整備局の評価要領に基づく書類審査、および面接による評価を経て、2009年9月30日に「災害時の基礎的事業継続力」の認定を頂きました。

